

# 社会的投資——福祉国家の新しいパラダイム

ブルーノ・パリエ

パリ政治学院教授

(瀨田江里子訳)

## 「社会的投資」の登場経緯

福祉国家再編を巡る新しいアイデアである社会的投資は、いかなる経緯で登場したのでしょうか。1990年代半ばよりヨーロッパやラテンアメリカの国際機関では、福祉国家が担う新たな経済的および社会的役割とは何か、今後福祉国家をどのように再構築していくのかという論点が浮上しました。社会政策研究の第一人者であるイエスタ・エスピン＝アンダーセンの言葉を借りると、大規模な経済的・社会的変化に直面した際には、現状に対する改革案だけでなく、将来の設計図そのものを描く必要があります。

社会的投資という概念が誕生した背景には、世界銀行やIMFが提唱し実践してきた新自由主義的な政策に対する批判があります。世界銀行やIMF主導の新自由主義政策は格差の拡大をもたら

し、その影響はラテンアメリカ諸国で最も色濃く観察できます。アジア圏でも1997年の経済危機後の韓国でIMFが実施した「構造改革」という名目での自由化と民営化が同様の帰結をもたらしました。これらの国では格差拡大と共に子どもの貧困の拡大という衝撃的な現象が生まれました。このような状況に対し、まずはUNICEFが子どもの貧困の拡大を問題視し、世界銀行やIMFの新自由主義政策に対し懸念を表明しました。

同時期には国際機関だけでなく、OECD内でも今後の福祉国家に関する議論が活発化し、特にヨーロッパの知識層が福祉国家再編に向けた新しいアイデアを提唱するようになりました。最も有名な例が、イギリス労働党の政策ブレーンを務めたアンソニー・ギデンズです。彼は労働党が再び政権に就くためには、既存政策の微調整だけでは不十分であり、社会政策や再分配に対するアプローチを根本的・抜本的に刷新する必要があると主張しました。このような知識層の動きと共に重要だったのが、1990年代中盤から後半にかけてのヨーロッパで、EU統合に対する政治的なバックラッシュが激しくなったことです。それまでの市場中心的で市民を置き去りにする統合のやり方に対し、左派はEUレベルで実践できる新しい社会政策の必要性を説くようになりました。伝統的なケインズ主義に基づく福祉国家に戻ることができない状況下で、社会政策の刷新と福祉国家の再興に向けたアイデアを模索したのです。

### Bruno Palier

パリ政治学院博士課程修了。Ph.D.(政治学)。専門分野は、比較福祉国家論、ヨーロッパにおける福祉制度改革と社会政策。ヨーロッパの社会保障制度改革審議会メンバー、欧州研究者ネットワーク「仕事と福祉の両立」学術調整員などを歴任。

編著書に、*The age of dualization, the changing face of inequality in deindustrializing societies* (Oxford University Press, 2012)、*Towards a Social Investment Welfare State? Ideas, Policies and Challenges* (Policy Press, 2012) など。

社会的投資の思想的背景を成すもう一つの重要な要素が、ノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センの議論です。彼は個人と共同体的な義務の新しい融合を模索し、それはケイパビリティ（潜在能力）・アプローチと呼ばれていますが、センの議論は社会的投資の根底にあるのではないかと思います。

## なぜ新しい政策パラダイムが必要なのか： ①知識基盤型経済への移行

2012年に出版した共編著『社会投資戦略に向けて—理念、政策、課題』<sup>1</sup>の中で、我々は社会的投資を福祉国家の新しい政策パラダイムとして捉えました。福祉国家を巡る新しい政策志向を的確に捉え、その背景要因を解き明かそうというのが本書の狙いです。

それでは、なぜ福祉国家を論じるにあたり新しい政策パラダイムとして検討する必要があるのでしょうか。理由は二つあり、まずは経済の構造的な変化、二つ目に社会の構造的変化が挙げられます。ここで私は「我々の」社会という言葉を強調します。なぜならば、これからどのような形で福祉国家を再興していくのかという問題はフランスやドイツ、イタリア等ヨーロッパに限定した問題ではなく、日本にとっても重要な課題だからです。

まず一つ目の要因である経済の構造的な変化は、先進工業国における産業構造の転換です。フランスやドイツ、アメリカ、日本といった国では従来製造業が盛んでしたが、いずれの国もサービス業中心へと産業構造の転換が進行しています。一連の変化は製造業での雇用を破壊しながら、サービス業での雇用を生み出しています。ここで重要なのが、特にドイツや日本といった社会保険を中心に福祉国家を発展させてきた国では、工業化社会モデルと社会政策が非常に密接に絡み合いながら展開してきたことです。社会保険を中心とした工業化社会モデルは、サービス業を中心としたポスト工業化社会には馴染みません。

ただし、製造業／サービス業、工業化社会／ポスト工業化社会といった二分法に拘泥するのはあま

り適切ではありません。なぜならば近年はどの産業分野においても、知識やスキル、能力が重視されるからです。**新しいものを生み出せる創造力、環境の変化に対応できる柔軟性、適応力といった能力が新たな富や経済成長を生み出す鍵となる「知識基盤型経済」が到来しています。**

知識基盤型経済ではどのような産業に従事しているかよりも、適切な知識や創造力を有しているかが成長の源となります。このような経済体制下では、物理的な資本量よりも良質な人的資本の方が重要であり、とりわけ高技能で経済環境の変化に対応できる人的資本を備えた労働力が非常に重要な存在となります。

我々は、経済環境が変化し、製造業がもはや新規雇用を生み出す産業ではないという現実を受け入れる必要があります。現在製造業が直面している問題は100年前に農業が直面した問題と全く同じであり、すなわち同じ量の仕事を完成させるために必要な人手は確実に減少しているという現実です。このような状況の中、いかにして経済成長と新しい雇用を作り出すのかこそが、今我々が取り組まなければならない課題です。特に日本やドイツのように製造業が強かった国に対し、製造業がもはや成長産業ではないと述べるのは非常に心苦しいのですが、現実問題として製造業に代わり経済成長を生み出す新たなエンジンを見つけることは避けられない課題です。

もう一つ重要な点は労働組合が一体誰を代表しているのか、我々は今一度考え直す必要があります。伝統的に労働組合は製造業に従事する男性労働者が中心の組織であり、彼らを代表してきましたが、そのような労働者は知識基盤型経済では減少する宿命にあります。**労働組合はそのまま製造業に従事する男性労働者と共に衰退していくのか、それとも経済体制のあり方が変化していることを受け入れ、その上で再度労働者の代表としての正当性を確立していくのかという岐路に立たされています。**

ここが労働組合をベースにした研究所だということ踏まえての発言なのですが、これは痛みを伴

う、非常に苦しい選択ですが、直視しなければならないところです。

## なぜ新しい政策パラダイムが必要なのか： ②新しい社会的ニーズへの対応

経済構造の変化と共に、現在我々を取り巻く社会にも大規模な構造的変化が生じています。新しい社会的ニーズに対し、社会保険をベースとした伝統的な福祉国家は十分に対応できていません。

社会構造の変容と新しい社会的ニーズとは一体何を意味するのでしょうか。一番目は高齢化社会です。高齢化社会の要因は二つあり、まずは伝統的福祉国家の成功に由来するもの、福祉国家の発展に伴い、ほぼ全ての人が健康保険や良質な医療にアクセス可能となり労働環境も改善し、その結果、人々は長く生きられるようになりました。二番目の要因は若年世代における出生率の低下であり、日本を含む先進国において特に顕著です。高齢世代の寿命が延びたことと、若年世代における出生率が低下したことが組み合わさり新しい社会問題を生み出しているのです。すなわち、たくさんのニーズを抱えた高齢世代が増加し社会的支出の必要性が増しているにもかかわらず、その担い手が減っていることが問題なのです。

二つ目は、ひとり親世帯、シングルマザーの増加です。特にシングルマザーで子どもを扶養している世帯は貧困に陥る確率が非常に高く、その結果子どもの貧困も増加する傾向は日本を含む先進国に共通する現象です。シングルマザーは労働組合が代表してきた伝統的な労働者像とは合致しないため、伝統的な福祉国家は彼女たちのニーズを十分にカバーしてきませんでした。近年は確実にニーズが増加している領域です。

三番目の問題は、サービス業に従事する労働者の多くが女性であるというサービス業中心の経済体制の特徴と関連します。女性が労働市場に進出することにより、従来家庭内で女性が担ってきた家事や育児、介護を誰が担うのかが重要な問題として浮上します。そのため、仕事と家庭生活の調和、ワーク・ライフ・バランスの見直しが必要となります。

ここで私は非常に合理的な説明を展開したいと思います。いま私たちが暮らす民主主義体制では、教育の享受に関する男女平等は進んでいます。女性の方が男性よりも学業成績が優秀である——これは様々な調査結果が示す歴然とした事実で世界的な潮流です——にも関わらず、女性が正当なキャリアを形成できない、あるいはキャリアと家庭のどちらかの選択を迫られているのが現状です。その結果、多くの女性はキャリア形成を優先し子どもを産まないことを選択しています。日本を始めとする先進国で出生率が低下している要因に女性のキャリア形成経路が整備されていないことがあります。

また、仮に子どもを産んだ場合には責任ある仕事を任せてもらえず、フルタイムで働く男性労働者とは異なる母親用のキャリア・コースに乗せられてしまいます。女性の教育を公的支出で支援しているにも関わらず、教育を受けた女性が労働市場でその能力に見合った正当なキャリアを形成できない現状は、教育費の無駄遣いです。教育を通じて女性に投資したにもかかわらず、その社会的恩恵を私たちが暮らす社会が十分に享受できていないのは、非常に残念なことです。

私の提言は全国民から支持を得ることを目指しているのではなく、有権者の半数から支持されればよいという前提に立脚していることを強調します。なぜならば労働組合が再び支持基盤を広げ、社会民主主義勢力が盛り返すためには、少なくとも有権者の半分から支持を得る必要があると考えるからです。潜在的な支持基盤層に対し、**男性であっても女性であっても、仕事と家庭生活の両立が可能な社会を作るのだ**という課題に労働組合が取り組んでいるというメッセージを発信することが重要なのです。

我々の社会が直面する四番目の変化は、非正規雇用の増加です。短期雇用、パートタイム雇用、キャリア・ラダーを上れない仕事にしか就けない労働者が増えています。労働市場の階層化・二極化が世界的に進行しており、終身雇用の強い国だと言われてきた日本でも、その恩恵に与れる層は縮小しています。すなわち、非正規雇用が多くの労働者にとり

典型的な雇用形態になりつつあるのです。

それではなぜ非正規雇用労働が増加したのでしょうか。経済学者は知識基盤型経済が必然的に労働市場の二極化を生み出すと主張します。知識基盤型経済では、従来中間層が担ってきた労働はロボットやコンピューターに置き換えられ、その結果、キャリア・ラダーを自力で上ることが出来るエリート層とその対局で不安定雇用にししか就けない低技能層へと労働市場が二極化します。

ですが、非正規雇用が増加する理由には経済的必然性だけでなく、政治的要因もあります。私が2012年に出版したもう一冊の共編著『二極化の時代—脱産業化社会における不平等の新たな側面』<sup>2</sup>で、私は労働市場の二極化は特定の国においてより進行していると論じました。具体的には、ドイツやフランス、日本、韓国では脱工業化を否定することで脱工業化社会の到来に備えようとし、その結果労働市場の二極化が進行しました。これらの国では労働市場の二極化は政治的に進められたのです。ポスト工業化社会の到来に際し、デンマークやオランダといった国は成長可能性が高い産業に投資する道を選びました。これに対し、日本やドイツ、フランスは労働コストの削減により伝統的な産業を保護する政策を採用しました。知識基盤型経済において労働市場は必然的に二極化するのではなく、そこでは政策が果たす役割が非常に大きいのです。全ての人々を連帯させる政策を選ぶのか、それとも一部だけが恩恵を得る政策を選ぶのかは、我々—我々—というのは政府だけでなく労働組合も含まれます—の手に委ねられているのです。

## 社会投資戦略における政策

社会的投資を政策として具体化する方法はいくつかあり、重要なのは社会的なリスクに対し予め個人を備えておくという考え方です。従来の社会保険では失業や老齢といったリスクが生じてからの対応しか行えなかったのに対し、**社会的投資ではリスクが起きる前の段階から何らかの措置を講じておくことを重視**します。実際にリスクに直面

した際には、個人は既にリスクに対応できる力を備えていることが重要となります。これは特に人的資本への投資を考える際に重要であり、なぜならば、成長過程で人的資本を十分に発達させられなかった場合、それを後から補うのは非常に難しいからです。社会的投資では事後的な救済よりも出来るだけ早い段階からの事前準備という考え方が鍵となってくるのです。

私は社会的投資とは、新しい政策パラダイムであることを強調します。それは伝統的なケインズ主義とも、市場中心の新自由主義とも異なります。社会的投資では、人々に良質な生活を提供する際に社会政策が積極的な役割を担う必要があると考えます。ただし、ここで重要なのは、社会的投資とは必ずしも左派的な政策ではないということです。社会的投資自体は包括的な言葉であるため、その実践方法としては新自由主義と親和的な形で具体化される可能性も秘めています。

繰り返しになりますが、私が社会的投資を新しい政策「パラダイム」だと強調する理由は、**社会的投資とは20世紀後半に発展したケインズ主義に基づく伝統的福祉国家とも、その後の新自由主義に基づく福祉改革とも異なる考え方に基づいている**という点を主張したいからです。

### ①子どもの教育への投資

社会的投資でまず重要となるのは、人的資本の育成です。具体的には子どもに対する早期教育やケア、生涯学習が挙げられます。特に子どもに対する早期教育とケアは生後間もない頃から行った方が子どもの認知能力が高まるといった見解を労働経済学者であるジェイムズ・ヘックマンを始めとする経済学や社会科学の研究全般が示しています。

ヘックマンは1歳から3歳までの間の早期教育と良質なケアが、子どもの認知能力と非認知能力の双方を伸ばすと主張します。ここで重要なのは、何を学ぶかという内容にあるのではなく、子どもが学びの姿勢や学び取る力を身に付けることができるかという点にあります。学び取る力を身につけていれば、その後の人生においてもそれを応用する

ことで、新しい技術や能力を習得することが可能となります。そのため認知能力を身につけるために、人生のできるだけ早い段階からそれらを習得できる環境を整備する必要があります。

認知能力と共に重要なのが、非認知能力です。これは他者とコミュニケーションを取り、社会的な関係を築き、社会的な規範を学ぶといった能力を指します。非認知能力も2～3歳の幼時期に身につけることが重要です。

子どもに対する教育投資は、政治的な左右の違いが大きく現れる領域です。少数の成功者と多数の持たざる者を生み出す社会を是とするのか、あるいは拡大する格差や社会的な不平等に対し教育を通じた是正の実施を支持するのかは、政治的な志向と関連しています。

裕福な家庭や知的関心が高い家庭では、自分の子どもに対し熱心な教育投資を行えます。これに対し貧困家庭は多くの場合、子どもの教育に投資できる金銭的余裕だけでなく、時間的余裕もなく、その結果2～3歳という本来であれば非認知能力が身に付くはずの期間に家庭から十分な配慮を受けられません。生まれ育った家庭環境の差が、子どもが自らの能力を発展させるにあたって必要な条件の差に直結し、後々の生活の差につながっていくのです。ヘックマンやエスピノー＝アンダーセンが主張するように、6歳で義務教育に入学してから非認知能力を伸ばすことは非常に難しいため、2～3歳の段階でこれらの能力を身につける機会を逃すことは、社会的な不平等の再生産を意味するのです。

ここに政治的な対立軸が発生します。一方にはより平等な社会を望む集団——機会の平等だけでなく結果の平等を重視し、生まれた家庭における差がその後どのような人生を歩めるかの差につながらないような取り組みが必要だと考える人々——がいます。他方、少数の裕福な上流階級の子どもの家庭が手厚い教育投資を受け、その他大勢は時の情勢に任せておけばよいという保守志向な集団もいます。私は現代における真に進歩的な政策志向とは、全ての子どもたちに対し機会の平等の保障だけでなく、**生まれた家庭から譲り受けた有形・無形の資産による差異を平等**

化する仕組みの保障だと考えます。

ヘックマンは1歳児に対する教育が一番重要だと主張しますが、それは正しくありません。社会生活をおくる上で必要な能力や技能は、人が成長していくなかで常に変わります。そのため「ゆりかごから墓場まで」、技術の進化や生活環境の変化に伴い、常に新しいスキルや能力を身につけるための支援を生涯にわたり提供し続ける必要があります。

## ②人的資本への投資を活かすための労働市場政策

社会的投資において二番目に重要となるのは、投資した人的資本を無駄にしないことです。子どもの教育に対し投資した以上、全ての人が身につけた人的資本を無駄なく活かせる環境を整備する必要があります。

まず重要となる政策は、母親やひとり親世帯への就労支援策です。これに付随して女性が労働市場に進出することにより生じるケアを巡る問題にいかに取り組むかを考える必要があります。

二番目は積極的労働市場政策です。全ての人が最良の状態でも労働市場に戻ることを可能とする政策です。これは1980年代以降フランスやドイツなどの大陸ヨーロッパ諸国が採用してきた政策とは正反対の趣旨のものです。フランスやドイツは労働市場からの早期退職を奨励することで失業問題に対応してきました。これに対し、現在は人的資本を活かすことが望まれています。労働市場からの退出奨励ではなく、いかに良い状態で人々を労働市場に(再)参入させるかが課題となっています。

三番目に重要な点は、人的資本を活かすための適切な労働規制や社会的保護です。すなわち、非正規雇用労働に従事していたとしても、きちんとしたキャリア形成ができる仕組みを構築する必要があります。これからは柔軟な労働市場を要求する声が一層強くなることが想定されますが、転職が労働者の賃金や生活にネガティブな影響を与える状況は好ましくありません。北欧諸国では職業訓練を受ける権利や健康保険へのアクセス、最低所得の保障は仕事の有無から切り離されています。フレキシブル・セキュリティが達成されているデンマークの場合、失業や転職は個人の生活の質に対し何ら影響を与えません。しかし特に日本

では就労と社会保険の享受が密接に関連しているため、失業が社会保障制度からの排除に直結し、個人の生活全般に対し非常に大きな影響を与えます。これは社会保険をベースにした福祉国家に共通する問題であり、**職業訓練や社会的保護を受ける要件を就労ベースではなく、個人ベースとする仕組みの構築が必要**です。解決に向けた一つの方法としては、労働組合が一企業の労働者の保護だけではなく、全労働者を代表し、全労働者に対し保護を与える戦略を採用することが考えられます。

### ③社会的包摂の推進役として

社会的投資の三番目に重要な要素として、社会的包摂の推進があります。今まで労働市場に参加することが難しかった人——主には女性や障がい者——をいかに労働市場に取り込むかという点です。就労は貧困に陥るリスクを下げるため、貧困対策の一環としても社会的包摂の推進は重要となります。さらに、今後持続可能な福祉国家を維持するためには、より多くの人々が労働市場に参入し、納税者になってもらう必要があります。以上二点から社会的投資政策を通じた社会的包摂の推進が重要となります。

ここで社会的投資の実践に際して政治的メッセージを込めるとすると、先ほど挙げた人的資本を有効に活かすことと社会的包摂の推進は、女性の就労に関連する政策である点を意識する必要があります。すなわち、**女性が男性と同量・同質のフルタイムなキャリアを形成することができ、なおかつそれをジェンダー平等的に推進していくことが大切**です。この点こそが新自由主義的ではない**社会的投資の核**なのです。

社会的投資が社会的包摂の推進に際し重要な理由として、就労が貧困リスクを下げる点と将来的な納税者ベースの拡大を挙げました。しかし、就労さえしていればどんな仕事でも良いというわけではありません。例えば、アメリカやイギリスでは、アクティベーションと呼ばれる、人々を労働市場に積極的に戻す政策を採用してきました。ですが両国は仕事の質を問わず労働市場での就労を奨励する政

策を展開したため、結果として低賃金の不安定就労者の増加と就労しているにも関わらず貧困に陥る世帯を生み出し、貧困の解消には結びつきませんでした。これでは新自由主義的な福祉改革と変わりません。なぜならば、このような政策では将来的な納税者を増やすという社会的投資の目的を達成できないからです。

イギリスの場合、負の所得税という形で一定の所得に達しない労働者に対しては、国から一定の所得に到達するまで現金給付を行う政策を採用しています。この場合、負の所得税として現金給付を受けている労働者は、就労しているにも関わらず納税者にはなっていないのです。貧困の解消と持続可能な福祉国家の維持に向けた納税者ベースの拡大という**社会的投資の目的を達成するためには、まずはILO指針に従ったきちんとした仕事——労働に見合った賃金が得られ、労働時間が適切に管理され、職業訓練や社会保障制度へのアクセスが保障された仕事——を生み出す**必要があります。

社会的投資を政策化する際には、現金給付ではなく、サービス提供が主となります。社会保険中心の福祉国家では、失業給付や公的扶助、年金といった形での現金給付が主でしたが、社会的投資では個人がより良質な生活を送ることができるような支援策の提供を重視します。一人ひとりが彼ら自身にとり最良な人生を過ごせ、自らの潜在能力を最大化することが可能となるよう、社会政策を通じ個人に適したサービスの創出が大切だと考えられます。

社会的投資を実行する際には、伝統的福祉国家の恩恵を受けてきた層から反発が出ることも予測されます。特に先進福祉国家の財政状況が厳しく緊縮財政が論じられる中、社会的投資に基づく社会保障制度への転換は、新たな支出が想定されるため懸念されます。ですが日本を例にとると、日本は世界で三番目に裕福な国であり、**日本にお金がないから社会的投資を実践できないというのは正しい問題認識ではありません**。問題は誰がお金を持っているのか、そのお金をどう使うのかという点にあります。

日本でお金を持っているのは高齢者であり、高齢者が自分の子どもだけではなく将来の世代に対し自分の資産を投資したいと考えられるよう、彼らをいかに説得できるかが重要なのです。中間層は自分が納めた税金が自分の子どもを含めたすべての子どもに対して恩恵があることを認識できれば、社会的投資を支持するのではないのでしょうか。

お金をどうやって使うかは政治的な左右で見解が分かるところであり、問題は緊縮財政よりも労働組合を説得できるかにかかってくる。これは政治的に非常に難しい問題です。なぜならば、社会的投資の対象となる赤ちゃんや子どもは投票権を持っていません。社会的投資の主たる政策対象は、労働組合の従来支持基盤であった男性製造業労働者以外です。社会的投資を実施することにより票を失う可能性がある中で、それでも社会的投資が必要だと労働組合を説得していくことが、非常に重要な政治的課題なのです。

## 社会的投資とその見返り

社会的投資は「投資」ですから見返りを求める部分が当然あり、その場合の見返りは二パターン考えられます。まず一番目は「経済的な見返り」で、具体的には経済成長や税収の増加、新規雇用の創出です。同時に、「社会的」投資という名称なわけですから、当然「社会的な見返り」も重要になってきます。ここで言う社会的な見返りとは、全ての人にとってのより良質な生活——特に子どもや若者や女性の良質な生活——を保障し、より連帯意識の強い社会を築いていくということです。

「投資」という用語を使うと労働者を手段や資源として扱い合理的に無駄を省いていくことを強調する印象があるかもしれませんが、これは社会的投資に限った話ではなく、ケインズ主義に基づく福祉国家でも同様でした。重要なのは、どのような形で社会的投資の見返りを高めるのかにあります。ここで再度強調しておきたいのは、**経済的な効率性と社会的な平等とは相反するものではなく、両立可能である**ということです。この点こそが社会的投資

を考える上で最も重要であり、新自由主義的な福祉改革に対する左派からの反論として非常に有効な論点です。

社会的投資では就労を重視するので、労働市場での就労に困難を抱える人は現在よりも苦しい立場に置かれるのではないかと指摘もあります。これは様々な国や社会を比較すれば分かることですが、例えば障がいがあつて働けない人は、障がいそのものが問題なのではなく、国やその人を取り巻く環境が変わったら働けるケースはたくさんあります。さらに障がいがある理由で就労できなかった人が、仕事に就けた時に人間としての尊厳をより強く感じることができたとの指摘もあります。

社会的投資は高齢者に対し、彼ら自身にもう一度働きに出ろといっているわけではありません。ただ、介護などのケア労働を担っている人——主に女性ですが——に対する社会的投資を重視することで、ケア労働を社会化し、女性のケア労働からの解放を促進します。その結果、女性が労働市場に参入し、納税者が増え、持続可能な福祉国家の基盤が拡大します。社会的投資は高齢者と女性の双方にとり、win-winな状況を生み出すのです。繰り返しになりますが、女性の就労が全ての人の生活に対しwin-winな状況を創り出すには、どんな仕事でも就労していれば良いというわけではありません。第三の道的に、どんな仕事でも良いからとにかく労働市場に戻れといった方法では良質な生活は保障できません。

それでは社会的投資の質的な部分を測るには、どういう指標が適切でしょうか。機会費用という概念があります。同じお金を戻し税で低所得者層に渡すのか、教育に投入してサービスを提供するのかを比較するのです。同じお金がどれくらい異なる効果を生むのか、つまり機会費用を算出することも、見返りを測る上で有効です。

さらに質的な側面に関して言えば、満足度も重要です。ここではサービス産業というより、サービスを提供する社会という捉え方が適切です。モノそのものではなく、サービスに対する満足度をどれくらい提供することができるのかがこれからの社会で

は重要になってきます。

例えば、アウディやレクサスといった車のメーカーは、いまは車そのものをつくっているのではなく、そこに付随するイメージを売っているわけです。これらのメーカーが目指しているのは大衆車をつくることではなく、特定の富裕層の顧客に対しイメージを売り、顧客が欲するサービスを提供し、富裕層の顧客が満足してくれることに一番の価値を置いています。車というモノではなく、そこに付随するサービスを売っているという意味で、サービスを提供する社会にシフトしているのです。

サービスに対する顧客満足度はどうやって測るのでしょうか。今はインターネットが発展し、そこでは口コミサイトが非常に充実しており、特定の商品に対する質的な評価をユーザーのコメントから知ることができます。民衆の知恵を用いることで、サービスの質に対する客観的な評価がこれからはより一層行えるでしょう。

## さいごに——社会的投資のサイクル

最後にライフサイクルに沿って、人生の各段階における社会的投資のあり方を概観したいと思います。まず子ども期における社会的投資としては、**子どもに対する早期からの教育とケアが重要**です。そのためには、両親——父親と母親両方——が育児休暇をとれる制度が必要です。両親が育児休暇を取得することにより、子どもの認知能力および非認知能力の両方を高めることができ、高い認知能力および非認知能力を備えた子どもが成人することで社会的な不平等の再生産を縮小することが可能となります。

若者期においては認知能力育成の重要性が高まり、ここには資格の取得等が含まれます。繰り返しになりますが、進歩的ないし左派的な志向では、**全ての子どもや若者が認知能力を伸ばすことができる環境を提供するということが重要**となります。例えば、失業中や転職活動中に高等教育を受けるために学校に戻ることや新しい技能を身につけるための技能訓練・職業訓練への参加奨励が考え

られます。積極的労働市場政策は、一度労働市場を離れた者が再度労働市場に参入できる可能性を高めます。さらに女性がキャリアと出産を両立させられる環境を整備できれば、出生率の上昇が期待できます。

高齢期に対する社会的投資を行うことは、彼らの子ども世代が労働市場での就労をしやすくするための支援として実施されます。特に女性がより労働市場に参加しやすくなるための支援サービスが重要です。また高齢者自身も労働市場に参加できる期間が長くなれば、結果として納税者が増え、社会保障関連支出が減り、持続可能な福祉国家の基盤が広がります。

最後に結論として強調しておきたいことは、社会的投資と新自由主義的な政策との違いは、社会的投資では経済的な見返りだけではなく「社会的な見返り」——全ての人の良質な生活といった側面での見返り——を求めている点です。新自由主義的な経済学者の間では、経済的な効率性と社会的な公正はトレードオフの関係にあり、両立することはできないと言われてきました。ですが、**経済的な効率性と社会的公正を同時に達成することは可能です**。両者を組み合わせた政策、すなわち社会的投資に基づいた政策を推進し、福祉国家を再興していくことが重要だというのが私の最後のコメントです。■

### 《注》

- 1 Morel, Nathalie, Bruno Palier, and Joakim Palme, eds. 2012. *Towards a Social Investment Welfare State? Ideas, Policies, and Challenges*. Bristol: Policy Press.
- 2 Emmenegger, Patrick, Silja Häusermann, Bruno Palier, and Martin Seeleib-Kaiser, eds. 2012. *The age of dualization: the changing face of inequality in deindustrializing societies*. Oxford: Oxford University Press.